

提出必要書類一覧

※各種様式は、市ホームページからダウンロードできます。

【検索方法】 市役所トップページ

⇒ 産業・経済 ⇒ 農業補助金等のお知らせ

⇒ 令和7年度補正地域農業構造転換支援事業
要望調査の実施について（ご案内）

○各種様式

- ☐ ＜様式1＞要望申請調査票
- ☐ ＜様式2＞導入する機械・施設等概要
- ☐ ＜様式3＞生産・販売・農地の現状と目標
- ☐ ＜様式4＞成果目標の設定
- ☐ ＜様式5＞付加価値額の算定根拠
- ☐ ＜様式6＞労働生産性の算定根拠
- ☐ ＜様式7＞配分基準ポイント確認表
- ☐ ＜様式8＞確認書
- ☐ ＜様式9＞消費税チェックリスト

○添付書類

☐ 個人の場合

- ①令和6年の所得税の申告書類一式の写し 【全員】
- ②令和6年の消費税の確定申告書類一式の写し 【課税事業者のみ】
- ③令和5・6年の所得税の申告書類一式の写し 【免税事業者のみ】

法人の場合

- ①直近の決算報告書（貸借対照表、損益計算書 等）の写し 【全員】
※営業外収入の雑収入に補助金収入がある場合、多角的な経営を行っている場合は内訳のわかるものを添付
- ②直近の消費税の確定申告書類一式の写し 【課税事業者のみ】
- ③直近の前2期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書 等）の写し 【免税事業者のみ】

☐ 導入する機械等の参考見積書（定価での見積をお願いします）

※別添「令和7年度補正 地域農業構造転換支援事業の概要」

4の主な要件に記載の事項を踏まえたものとしてください。

- ☐ 法人の場合：履歴事項全部証明書及び定款の写し
集落営農組織の場合：組織 及び 運営に関する規約の写し

☐ 様式2～7の記載内容の根拠資料

※ 以下の根拠資料は、電話にてヒアリングの事前予約をいただいた後に、市担当者が用意します。その他必要な根拠資料は、原則、各自作成・用意いただきます。

（市で準備できる資料）

- ・耕作台帳（水稻共済細目書）、農地台帳（経営面積及び農地中間管理事業の活用の実績根拠）
- ・認定農業者または認定新規就農者であることが確認できる書類